

施策マネジメントシート

基本施策名	1-4 防犯対策の強化	施策統括課	防災安全課	氏名	古沢 一恵
政策名	5 地域・安全	主な関係課	教育指導支援課、指導担当		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・市民 ・事業者 ・市内全域
--

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	人口	人
イ	事業者数	事業者
ウ	市域面積	km ²
エ		

施策の目的 市民・地域・行政が協力して防犯対策を行い、犯罪が発生しにくい安心・安全に暮らせるまちを目指す。
--

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

	名称(展開方向ごとに記載)	単位
1	ア 何らかの防犯対策を行っている市民の割合	%
	イ 特殊詐欺被害件数	件
2	ア 市内の刑法犯発生件数	件
	イ くにたちメール登録者数	人
3	ア	
	イ	
4	ア	
	イ	

2 第1次基本計画期間(平成28～令和5年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1	防犯意識向上の促進 市民の防犯意識を向上させることで、自主的な防犯対策を促進し、犯罪被害の減少につなげる。	市内で発生している犯罪の特徴に応じた啓発活動を実施することにより、効果的に市民の防犯意識の向上を図る。 高齢者の見守りの活動や消費生活の出前講座など多様な機会を捉えて市民への啓発活動を実施することにより、特殊詐欺被害の軽減を図る。
2	防犯体制づくりの促進 犯罪発生情報を市民と共有し、関係機関との連携を強化することにより、犯罪が起こりにくい環境を作り、防犯体制の確立を目指す。	くにたちメールによる不審者や特殊詐欺等の発生情報提供を行う。 立川警察署、立川国立地区防犯協会、国立市防犯協会及び地域との連携を強化する。 自治会等に対して、防犯灯等の防犯設備への補助を行う。 市、市民、事業者が一体となって安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、「(仮称)安心・安全まちづくり条例」の制定を目指す。
3		
4		

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	H27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	目標達成度		
対象指標	ア	人	見込み値 実績値	74,546	75,054	75,466	75,932							達成・未達成	前年度比較
	イ	事業者	見込み値 実績値	2,640	2,640	2,640	2,640								
	ウ	km ²	見込み値 実績値	8.15	8.15	8.15	8.15								
	エ		見込み値 実績値												
成果指標	展開方向1	ア	成り行き値											達成	低下
			目標値	75.0	76.3	77.5	78.8	80.0	81.3	82.5	83.8	85.0			
			実績値	80.3	81.1	83.1	83.0								
				基本計画における指標の説明又は出典元		国立市市民意識調査									
	イ	成り行き値												未達成	低下
		目標値	12	11	11	10	9	8	8	7	6				
		実績値	16	14	14	26									
				基本計画における指標の説明又は出典元		特殊詐欺被害等の状況									
	展開方向2	ア	成り行き値											達成	向上
			目標値	750	738	725	713	700	688	675	663	650			
			実績値	857	748	539	531								
				基本計画における指標の説明又は出典元		警視庁犯罪発生状況認知件数									
イ	成り行き値														
	目標値	5,900	5,950	6,000	6,050	6,100	6,150	6,200	6,250	6,300					
	実績値	5,849	5,557	5,719	6,887										
			基本計画における指標の説明又は出典元		〈にたちメール登録者数(事務報告書より)〉										
展開方向3	ア	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
			基本計画における指標の説明又は出典元												
イ	成り行き値														
	目標値														
	実績値														
			基本計画における指標の説明又は出典元												
展開方向4	ア	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
			基本計画における指標の説明又は出典元												
イ	成り行き値														
	目標値														
	実績値														
			基本計画における指標の説明又は出典元												
事務事業数		本数		5	5	1									
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都道府県支出金	千円				1,942								
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円		4,310	2,766	6,154								
		事業費計(A)	千円		4,310	2,766	8,096	0	0	0	0	0			
	延べ業務時間	時間		105	125	1,540									
	人件費計(B)	千円		525	625	7,700									
	トータルコスト(A)+(B)		千円		4,835	3,391	15,796	0	0	0	0	0			

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

防犯メールや防犯協会等による青色パトロールの効果は出ている。

犯罪発生状況認知件数については、539件から531件にわずかながら減少した。

市内では、相変わらず特殊詐欺の電話が多いため、平成30年度も250台の自動通話録音機の貸与を立川警察署とともに行ったが、特殊詐欺被害件数は14件から26件に増加した。

○平成30年の都内の特殊詐欺被害状況は、認知件数で403件、被害額で4億7千万円前年より増加した。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

学校の防犯カメラの設置(2006(平成18)年度)、小学1年生への防犯ブザーの配布(2007(平成19)年度)等子どもの安全に関する取組みを行っている。また、第11回国立市市民意識調査によると何らかの防犯対策を行っている市民の割合は83.0%である。平成29年度より、商店会等において安心安全カメラの設置に対して補助を開始。警察、道路管理者、教育委員会、学校、保護者による、通学路の合同点検を実施。市内はもとより近隣市で重大犯罪が発生した場合、警察、防犯協会、学校等の関係機関と連携し、メール配信などにより市民に情報を発信し、市民の安全を確保していく必要がある。地域での防犯対策に取り組んでいる市民の割合が5.7%と低いことから、地域の防犯意識の向上を図ることが求められている。そのため、市民自身と関係団体による防犯体制づくりの推進とともに、交番への警察官の常駐化、警察官による地域パトロールを継続的に要望していく必要がある。(平成30年度も要望済)全公立小・中学校においては、年一回セーフティ教室の実施、地域安全マップの作成等の取組みにより、防犯意識醸成を図っている。国立市内においては、振り込め詐欺に関する電話が増加傾向にあり、平成30年度においても自動通話録音機の無償貸出を行った。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

北・泉地域、矢川周辺の交番設置と中地域安全センターの交番化の要望
防犯メール等の迅速な情報提供
商店街、保育園等、小中学校保護者から防犯カメラの設置要望が出ている。

6 H30年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の取組状況

H30年度の取組状況	R1年度の取組予定
<ul style="list-style-type: none"> 安心安全カメラの設置費補助事業 自動通話録音機の貸与事業(250台) らくがき防止事業(貸出&講習会) 通学路見守り活動情報交換会の開催及び通学路合同点検の実施 「安心・安全まちづくり条例」の検討(市民、関係団体への説明) わんわんパトロール事業 セーフティ教室の実施、地域安全マップの作成等の取組み 学校メールを活用した不審者情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 安心安全カメラの設置費補助事業 自動通話録音機の貸与事業(250台)と事業の評価 らくがき防止事業(貸出&講習会) 通学路見守り活動情報交換会の開催及び通学路合同点検の実施 セーフティ教室の実施、地域安全マップの作成等の取組み 基本計画の施策体系の見直しに合わせて安心安全まちづくり計画の策定を進める。 学校メールを活用した不審者情報の提供 安心安全カメラ表示板の設置

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及びH30年度行政経営方針に照らして評価する

【防犯意識向上の促進】
警察・防犯協会・学校等と連携し、パトロール等の防犯活動及び啓発活動(イベントにおける啓発、市報、ホームページ等での情報提供等)を実施した。また、市内で「オレオレ詐欺」の電話が集中した際には、早急に防犯メールによる注意喚起を行った。

【防犯体制づくりの促進】
全庁的な取り組みとして、昨年同様職員による防犯パトロールを12月に市内全域を対象に実施したほか、地域での防犯の取り組みや対策強化として、自治会防犯灯電気料の助成や防犯対策用品の貸与を引き続き実施した。
北・泉地域、矢川周辺の交番設置や中地域安全センターの交番化の要望についても、東京都市長会を通じて要望しているほか、市独自でも立川警察署へ引き続き要望を行った。
通学路への安心安全カメラを設置し、運用を開始した。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) R2年度の取組方針

安心・安全カメラの設置補助(商店会の要望に応じて検討)
自動通話録音機の貸与事業(事業の評価及び都の補助金の動向を踏まえ検討)
学校教育においては、児童・生徒が危険を予測し回避する能力と他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を育てるための安全教育の充実を図る。

(2) 中期的な取組方針

立川警察・国立市防犯協会・学校等と連携し、パトロール等の防犯活動及び啓発活動引き続き実施。
安心・安全カメラの設置補助事業の継続実施。(商店会の要望に応じて検討)
北・泉地域、矢川周辺の交番設置や中地域安全センターの交番化の要望についても、東京都市長会を通じて要望しているほか、市独自でも立川警察署へ引き続き要望を行った。
学校教育においては、児童・生徒が危険を予測し回避する能力と他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を育てるための安全教育の充実を図る。